

平成30年2月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

平成30年2月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

復興局市街地整備課
復興局復興推進課
復興局被災者支援室
防災局防災課
教育委員会生涯学習課
教育委員会学校教育課
教育委員会教育施設整備室
博物館

2 監査の範囲

平成29年4月1日から12月31日までににおける財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部 課 等 名	監 査 項 目
復興局市街地整備課	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
復興局復興推進課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
復興局被災者支援室	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
防災局防災課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
教育委員会生涯学習課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
教育委員会学校教育課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
教育委員会教育施設整備室	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
博物館	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況

3 監査期間

平成30年1月17日から平成30年2月15日まで

4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手續きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監 査 項 目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (3) 補助金の交付状況調
- (4) 事務事業の歳出予算執行状況調

6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したため記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

復興局市街地整備課

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 11,769,577,841 円、収入済額合計は 11,371,604,920 円で収入率は 96.6% となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
土木使用料	都市計画使用料	6,000	78,121	0	0.0
財産貸付収入	財産貸付収入	7,000	153,700	153,700	100.0
不動産売払収入	土地区画整理事業 保留地売払収入	42,583,000	27,949,020	16,653,220	59.6
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	東日本大震災復興 交付金基金繰入金	(122,880,000) 22,878,889,000	(4,740,000) 11,267,768,000	(4,740,000) 11,263,308,000	(100.0) 100.0
雑入	雑入	1,567,281,000	473,629,000	91,490,000	19.3
合計		(122,880,000) 24,488,766,000	(4,740,000) 11,769,577,841	(4,740,000) 11,371,604,920	(100.0) 96.6

(注1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、賃借料の契約状況は次のとおりである

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市被災市街地復興整備事業 業務委託	円 22,512,888,458	円 14,486,103,202	独立行政法人都市再生機構 岩手震災復興支援本部
高田地区土地利用意向調査業務委託	7,560,000	7,560,000	日本測地設計(株)岩手復興事務所
今泉地区土地利用意向調査業務委託	3,825,360	3,825,360	昭和(株) 盛岡営業所

(注1) 監査対象 14 件のうち、契約金額が 300 万円以上のものから抽出。

(注2) 陸前高田市被災市街地復興整備事業業務委託の契約金額は、現年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 149,433,737,130 円で、平成 25 年度から平成 32 年度までの債務負担行為である。

賃借契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
土地賃貸借（土地区画整理事業に伴う店舗等の一時移転用地）	円 2,387,900	円 2,387,900	4 件

(注 1) 監査対象 2 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 31,265,758,000 円、支出負担行為額合計は 23,102,477,188 円で執行率は 73.9%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
財産管理事務費	32,446,000	0	0.0
市街地整備総務事務費	9,126,000	2,151,570	23.6
高田地区土地区画整理事業費	(107,884,000) 13,964,671,000	(7,001,805) 8,323,653,284	(6.5) 59.6
今泉地区土地区画整理事業費	(55,959,000) 9,653,130,000	(55,958,900) 8,080,585,863	(100.0) 83.7
都市計画街路整備事業費	5,080,519,000	4,696,066,170	92.4
高田南地区復興整備事業費	2,525,866,000	2,000,020,301	79.2
合 計	(163,843,000) 31,265,758,000	(62,960,705) 23,102,477,188	(38.4) 73.9

(注 1) () 内は繰越額で、内数である。

(土地区画整理事業の推進)

中心市街地における大型商業施設の開業や周辺の商店等の再建が進み、更には高田・今泉地区による高台及び嵩上げ地の宅地引渡し順次実施されるなど、時間を要しつつも着実に進捗しており、住宅再建が促進されるものと期待しているところである。

来年度は復興展開期の最終年度であることから、関係機関等と連携しながら、新たな市街地形成に向けて、なお一層の事業推進が図れるよう鋭意取り組まれない。

復興局復興推進課

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 1,093,325,154 円、収入済額合計は 793,392,810 円で収入率は 72.6%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
土木費県負担金	住宅費県負担金	1,228,000	0	0	—
財産貸付収入	財産貸付収入	16,048,000	15,593,630	11,293,286	72.4
不動産売払収入	土地売払収入	182,141,000	116,477,524	116,477,524	100.0
東日本大震災復興 基金繰入金	東日本大震災復興 基金繰入金	20,213,000	0	0	—
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	東日本大震災復興 交付金基金繰入金	1,104,817,000	961,254,000	665,622,000	69.2
合 計		1,324,447,000	1,093,325,154	793,392,810	72.6

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市被災地域土地利用計画等調査業務委託 (今泉地区)	円 15,336,000	円 10,000,000	(株)ソシオエンジン・アソシエイツ
水産業共同利用施設復興整備事業共同利用倉庫 (広田地区 (泊)) 新築工事監理業務委託	3,780,000	0	(有)佐藤設計
防災集団移転促進事業移転促進区域用地管理業務委託	8,109,720	7,000,000	(公社)陸前高田市シルバー人材センター
西地区防災集団移転促進事業支援業務委託	22,464,000	8,900,000	(株)URリンケージ 岩手営業所

(注 1) 監査対象 12 件のうち、契約金額が 300 万円以上のものから抽出。

工事請負契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
漁業集落防災機能強化事業広田地区 (泊ほか) 整地工事	円 14,989,000	H28.12.28 ~H29.7.7	金野建設(株) (指名競争入札)
水産業共同利用施設復興整備事業共同利用倉庫 (広田地区 (泊)) 新築工事	118,800,000	H29.8.22 ~H30.3.20	(株)佐賀組・(株)熊谷土木経常 建設共同企業体 (指名競争入札)

(注 1) 監査対象 8 件のうち、契約金額が 500 万円以上のものから抽出。

(注 2) 漁業集落防災機能強化事業広田地区 (泊ほか) 整地工事の契約金額は現年度分の支出負担行為額である。

なお、契約総額は 25,829,000 円で、平成 28 年度から平成 29 年度までの債務負担行為である。

(3) 補助金交付事務について

平成 29 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
防災集団移転用地管理事業費補助金	628,883	3	628,883	628,883
陸前高田市防災集団移転促進事業土地購入補助金	20,213,000	1	23,000	23,000

(4) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 2,723,136,000 円、支出負担行為額合計は 1,328,363,359 円で執行率は 48.8%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
財産管理事務費	164,658,000	0	0.0
東日本大震災復興関連基金積立金	1,228,000	0	0.0
震災復興計画推進事業費	49,982,000	16,191,398	32.4
復興整備事業費	(22,386,000) 46,602,000	(0) 11,863,756	(0.0) 25.5
漁業集落防災機能強化事業費	312,751,000	32,181,043	10.3
水産業共同利用施設復興整備事業費	257,575,000	256,582,300	99.6
防災集団移転用地管理事業費	33,236,000	11,500,749	34.6
防災集団移転促進事業費	1,857,104,000	1,000,044,113	53.8
合 計	(22,386,000) 2,723,136,000	(0) 1,328,363,359	(0.0) 48.8

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

(取得用地の利活用の推進)

防災集団移転促進事業により取得した低地部の市有地については、集団移転の促進に伴い被災元地の買取りも増加することとなり、維持管理においても負担となってきている。これらの取得用地の利活用にあっては、被災地域土地利用計画や地域ごとに策定した復興まちづくり将来計画に基づいて、今後、具現化していく上で時間を要するとともに、財源等の確保にも努めなければならず事業化に向けては困難なことも想定されるところではあるが、地域住民の意に沿った形で事業が推進されるよう期待するものである。

復興局被災者支援室

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 117,766,000 円、収入済額合計は 117,766,000 円で収入率は 100%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	57,017,000	0	0	—
民生費県負担金	災害救助費負担金	15,000,000	0	0	—
土木費県補助金	住宅費補助金	546,300,000	46,290,000	46,290,000	100.0
東日本大震災復興 基金繰入金	東日本大震災復興 基金繰入金	952,400,000	0	0	—
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	東日本大震災復興 交付金基金繰入金	1,816,464,000	71,476,000	71,476,000	100.0
合 計		3,387,181,000	117,766,000	117,766,000	100.0

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
既存コミュニティ維持と新たなコミュニティ形成支援業務委託	円 54,982,800	円 38,700,000	陸前高田市復興支援連絡会

(3) 補助金交付事務について

平成 29 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については概ね適正に執行されていると認めたが、交付決定通知において交付決定金額の記載誤りが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

(平成 29 年 12 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
住宅再建等水道工事費補助金	50,000,000	31	15,733,572	13,824,132
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	240,870,000	17	78,056,000	17,440,000
被災者住宅再建支援事業費補助金	652,500,000	130	253,000,000	235,500,000
土地区画整理事業施工区域等住宅債務 支援事業補助金	375,000,000	57	121,439,000	116,124,000
防災集団移転促進事業に係る住宅移転 事業費補助金	806,910,000	32	68,204,000	68,204,000
住宅再建敷地造成支援事業補助金	50,000,000	22	11,000,000	8,500,000

(注 1) 補助金交付については、監査対象 12 件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成29年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は2,622,427,000円、支出負担行為額合計は710,534,618円で執行率は27.1%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成29年12月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
被災者見守り・交流推進事業費	55,000,000	54,982,800	100.0
災害弔慰金等給付事業費	20,947,000	7,731,926	36.9
高台移転給水施設整備事業費	50,000,000	15,733,572	31.5
がけ地近接等危険住宅移転事業費	240,870,000	77,209,000	32.1
生活再建住宅支援事業費	973,700,000	335,451,000	34.5
区画整理地内等住宅再建支援事業費	425,000,000	140,722,320	33.1
防災集団移転促進事業費	806,910,000	68,204,000	8.5
高台移転促進支援事業費	50,000,000	10,500,000	21.0
合計	2,622,427,000	710,534,618	27.1

(補助金交付確認の徹底)

被災者への様々なケースに対応した多くの補助金支援制度があるなか、申請時によっては、記入漏れや交付誤り等が憂慮されることから、全体でチェックする体制を構築するなど、補助金交付規則、要綱等に基づき、十分に留意しながら事務処理を進められたい。

また、対象者が未申請のままとなることがないように制度の周知徹底とともに、交付状況の管理、把握を適切に行いながら、被災者相談等における適正な指導、助言による支援業務に努められたい。

防災局防災課

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 12,452,629 円、収入済額合計は 12,325,000 円で収入率は 99.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
土木費国庫補助金	住宅費補助金	(1,996,000)	(0)	(0)	(-)
		2,375,000	0	0	-
土木費県補助金	住宅費補助金	(998,000)	(998,000)	(998,000)	(100.0)
		1,187,000	998,000	998,000	100.0
土木費委託金	土木管理費委託金	119,000	54,833	0	0.0
東日本大震災絆基金繰入	東日本大震災絆基金繰入金	6,000,000	0	0	-
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	(28,559,000)	(11,327,000)	(11,327,000)	(100.0)
		117,643,000	11,327,000	11,327,000	100.0
雑入	雑入	75,000	72,796	0	0.0
総務債	総務管理債	66,400,000	0	0	-
合 計		(31,553,000) 193,799,000	(12,325,000) 12,452,629	(12,325,000) 12,325,000	(100.0) 99.0

(注1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
防災行政無線保守点検業務委託	円 7,722,000	円 0	㈱富士通ゼネラル 東北情報通信ネットワーク営業部
防災行政無線(同報系)新設及び更新工事設計監理業務委託	3,477,600	0	㈱無線放送設計事務所仙台支店
陸前高田市土砂災害情報相互通報システムメール配信機能改修業務委託	2,484,000	2,484,000	㈱有電社岩手支店

(注1) 監査対象 15 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 291,544,000 円、支出負担行為額合計は 64,884,401 円で執行率は 22.3%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
各種団体活動推進事業費	6,000,000	6,000,000	100.0
防災課管理事業費	(45,487,000)	(27,136,499)	(59.7)
	115,083,000	29,985,220	26.1
防災行政無線等維持管理事業費	14,910,000	10,018,354	67.2
防災行政無線等施設整備事業費	138,025,000	6,382,800	4.6
消防防災センター維持管理事業費	12,614,000	8,425,019	66.8
がけ地近接等危険住宅移転事業費	(3,992,000)	(3,992,000)	(100.0)
	3,992,000	3,992,000	100.0
建築物土砂災害対策改修促進事業費	759,000	0	0.0
水防活動事業費	161,000	81,008	50.3
合 計	(49,479,000)	(31,128,499)	(62.9)
	291,544,000	64,884,401	22.3

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

<繰越事業>

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
陸前高田市地域防災計画見直し及び業務 継続計画策定業務委託	(9,720,000)	(0)	パシフィックコンサルタンツ ㈱ 三陸沿岸復興事務所
電柱避難誘導標識設置業務委託	7,512,480	7,512,480	表示灯㈱盛岡支店

(注1) 地域防災計画見直し及び業務継続計画策定業務委託の契約金額の上段は繰越明許費の支出負担行為額、下段は契約総額である。

備品購入契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先 (契約方法)
	円	円	
防災備蓄倉庫	4,824,360	4,824,360	オフィスサービス (指名競争入札)
災害用備蓄物資 (毛布・マット)	2,849,418	2,849,418	㈱山十 (指名競争入札)

(注1) 監査対象 4 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

補助金交付

(平成 29 年 12 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	3,992,000	1	3,992,000	3,992,000

(防災対策の推進)

復興事業の進展により高台や嵩上げ地に住宅等が再建されるなか、防災行政無線子局など防災施設は住民にとって欠かせないものである。今後も、その進捗状況に合わせながら計画的に整備がなされるよう防災設備の充実に努められたい。

また、津波災害や台風災害など、あらゆる自然災害を想定した防災対策が求められる。地域防災計画に基づき、人命を守ることを第一に考えて、市職員、地域住民等それぞれの的確な行動を取れるよう、防災意識の高揚を計る取り組みの強化に引き続き努力されたい。

教育委員会生涯学習課

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 33,264,208 円、収入済額合計は 22,626,485 円で収入率は 68.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
教育使用料	小学校使用料	25,000	21,050	0	0.0
	社会教育使用料	1,000	1,080	0	0.0
	保健体育使用料	2,001,000	1,565,260	1,564,990	100.0
教育費国庫補助金	社会教育費補助金	193,917,000	0	0	—
教育費県補助金	社会教育費補助金	11,720,000	10,595,000	0	0.0
教育費委託金	教育総務費委託金	5,000	0	0	—
利子及び配当金	利子及び配当金	43,000	2,358	2,358	100.0
指定寄附金	教育費寄附金	63,793,000	12,427,588	12,417,588	99.9
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	1,113,000	0	0	—
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	78,043,000	7,612,000	7,612,000	100.0
社会教育施設整備基金繰入金	社会教育施設整備基金繰入金	44,273,000	0	0	—
雑入	雑入	1,102,000	1,039,872	1,029,549	99.0
合 計		396,036,000	33,264,208	22,626,485	68.0

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めたが、一部において事務処理の不備が見受けられたので適切な事務処理に努められたい。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
吉田家文書解読業務委託	1,845,000	1,640,000	陸前高田古文書研究会
中沢浜貝塚草刈業務委託	1,442,880	961,920	(福)愛育会 作業所きらり
吉田家住宅部材燻煙業務委託	1,674,000	0	関東港業(株) 千葉営業所
陸前高田市スポーツドーム管理運営業務委託	4,605,000	3,070,000	陸前高田市体育協会

(注1) 監査対象 17 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

賃借契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
埋蔵文化財収蔵庫賃貸借	1,944,000	1,944,000	大和リース(株)岩手支店
埋蔵文化財調査業務用車両賃貸借	2,966,544	1,977,696	(株)イブキ産業高田営業所

(注1) 監査対象 21 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(注2) 埋蔵文化財収蔵庫の賃貸借期間は複数年であり、上記記載の契約金額は現年度分の支出負担行為額である。

なお、契約総額は 21,600,000 円で平成 28 年度から平成 30 年度までの債務負担行為である。

工事請負契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
	円		
吉田家住宅部材等文化財保管庫改修工事	1,072,470	H29.7.26 ~H29.9.30	(有)伊東組 (随意契約)

(注1) 監査対象 2 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

備品購入契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契約先 (契約方法)
	円	円	
(仮称) 陸前高田市総合交流センター 備品 (電光得点表示装置一式)	16,524,000	0	(有)ササキスポーツ (指名競争入札)
(仮称) 陸前高田市総合交流センター 備品 (ステージ諸幕一式)	8,391,600	0	(有)桜木家具店 高田店 (指名競争入札)

(注1) 監査対象 4 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 29 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
陸前高田市芸術文化協会育成費補助金	1,530,000	1	1,530,000	1,377,000
陸前高田市文化財保護事業補助金	400,000	1	200,000	200,000
子どもたちの生きる力育成事業費補助金	270,000	8	200,000	90,000
陸前高田市チャレンジデー実施事業費 補助金	450,000	1	198,499	198,499
剣豪千葉周作顕彰少年剣道大会開催費 補助金	900,000	1	900,000	700,000

(注1) 補助金交付については、監査対象 10 件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 594,155,000 円、支出負担行為額合計は 153,560,471 円で執行率は 25.8%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
地域活性化事業調整費	116,000	116,000	100.0
国際交流推進事業費	229,000	216,000	94.3
教育委員会事務費	2,837,000	2,531,050	89.2
教育長交際費	100,000	82,144	82.1
事務局事務費	1,209,000	499,326	41.3
自治法派遣職員事業費	35,395,000	15,178,747	42.9
社会教育施設整備基金積立金	58,122,000	2,284	0.0
社会教育総務事務費	1,351,000	867,314	64.2
社会教育指導員設置事業費	7,803,000	7,216,320	92.5
成人式開催事業費	364,000	190,328	52.3
芸術文化振興事業費	2,882,000	2,738,549	95.0
文化財保護活用事業費	7,252,000	3,759,178	51.8
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費	11,895,000	7,188,021	60.4
青少年芸術鑑賞事業費	3,598,000	3,347,552	93.0
吉田家文書解説事業費	1,845,000	1,845,000	100.0
学校支援地域本部事業費	10,489,000	6,714,997	64.0
中沢浜貝塚歴史防災公園整備事業費	2,039,000	1,540,092	75.5
復興事業埋蔵文化財発掘調査事業費	64,943,000	29,242,518	45.0
青少年各種体験活動事業費	1,933,000	407,379	21.1
吉田家住宅復元事業費	65,097,000	4,670,574	7.2
生涯学習推進事業費	924,000	506,360	54.8
地域教育促進事業費	2,115,000	1,256,927	59.4
家庭教育支援事業費	1,048,000	396,334	37.8
地区公民館費	3,896,000	3,653,300	93.8
生涯スポーツ振興事業費	1,608,000	539,458	33.5
学校体育施設開放事業費	1,509,000	448,818	29.7
社会体育振興事業費	10,545,000	9,437,607	89.5
スポーツドーム管理運営事業費	8,036,000	7,028,536	87.5
小友グラウンド管理運営事業費	1,479,000	981,135	66.3
長部グラウンド管理運営事業費	3,069,000	2,146,663	69.9
保健体育施設建設事業費	84,538,000	16,524,000	19.5
保健体育施設管理運営事業費	8,713,000	504,360	5.8
社会体育施設災害復旧事業費	187,176,000	21,783,600	11.6
合 計	594,155,000	153,560,471	25.8

(事業展開の円滑化)

予算執行等について、遅れ気味の傾向が見受けられることから、各事業の実施にあつては、当初からの取り組みなど、仕事の流れを構築し円滑な事業の展開が図られるよう努められたい。

教育委員会学校教育課

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 18,262,384 円、収入済額合計は 17,852,342 円で収入率は 97.8%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
教育使用料	小学校使用料	30,000	30,824	30,824	100.0
	中学校使用料	41,000	41,250	41,250	100.0
教育費国庫補助金	教育総務費補助金	28,159,000	0	0	—
	小学校費補助金	47,968,000	0	0	—
	中学校費補助金	104,456,000	0	0	—
教育費委託金(県)	教育総務費委託金	400,000	0	0	—
利子及び配当金	利子及び配当金	44,000	19,355	19,355	100.0
指定寄附金	教育費寄附金	2,000,000	8,272,736	7,882,736	95.3
子どもの学び基金 繰入金	子どもの学び基金 繰入金	7,830,000	0	0	—
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	東日本大震災復興 交付金基金繰入金	45,788,000	9,197,000	9,197,000	100.0
市立小中学校復興 基金繰入金	市立小中学校復興 基金繰入金	27,754,000	0	0	—
雑入	雑入	1,433,000	701,219	681,177	97.1
合 計		265,903,000	18,262,384	17,852,342	97.8

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、賃借料、工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
全国標準学力検査集計分析業務委託	1,562,148	1,562,148	(有)熊谷教材社
陸前高田市立小中学校児童生徒送迎バス 運行業務委託	77,095,220	52,696,727	(有)奥州交通
陸前高田市立小中学校児童生徒送迎バス 運行業務委託	45,010,770	32,506,770	岩手県交通(株)
陸前高田市立小中学校児童生徒送迎バス 運行業務委託	9,163,430	6,454,242	(有)碁石観光企画
教育情報ネットワークシステム保守業務 委託	9,833,076	4,916,538	(株)山十
校務用サーバ仮想化設定業務委託	5,058,000	5,508,000	(株)山十

(注1) 監査対象 51 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(注2) 全国標準学力検査集計分析業務委託及び陸前高田市立小中学校児童生徒送迎バス運行業務委託は、単価契約によるものであり、上記記載の契約金額は 12 月末日現在の支出負担行為額である。

賃借契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市立小中学校校務用コンピュータ賃貸借	円 19,839,168	円 13,226,112	リコーリース(株)
陸前高田市立中学校教育用コンピュータ等賃貸借	9,982,404	6,654,936	リコーリース(株)
中学校仮設運動場土地賃貸借	3,793,299	1,890,000	11 件

(注 1) 監査対象 13 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(注 2) 陸前高田市立小中学校校務用コンピュータ賃貸借契約及び陸前高田市立中学校教育用コンピュータ等賃貸借契約は、いずれも長期継続契約であり、上記記載の契約金額は平成 29 年度分の賃借料である。

工事請負契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
陸前高田市立矢作小学校トイレ改修工事	円 6,048,000	H29.12.22 ～H30.1.31	鈴木建設(株) (指名競争入札)

(注 1) 監査対象 4 件のうち、契約金額が 500 万円以上のものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 29 年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
陸前高田市学校警察連絡協議会事業費補助金	54,000	1	54,000	30,000
陸前高田市立小中学校閉校記念事業費補助金	2,000,000	1	1,000,000	900,000
陸前高田市学校保健会事業費補助金	34,000	1	33,453	30,000

(注 1) 補助金交付については、監査対象 7 件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 709,612,220 円、支出負担行為額合計は 449,949,101 円で執行率は 63.4%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
学校教育総務事務費	1,115,000	738,796	66.3
派遣指導主事設置事業費	23,486,000	13,745,241	58.5
小中学校適正規模化推進事業費	6,637,000	1,171,237	17.6
教育指導事業費	877,000	247,100	28.2
語学指導外国人青年招致事業費	4,802,000	4,769,680	99.3
教育研究所研究事業費	331,000	160,620	48.5
生徒指導充実事業費	2,528,000	2,421,408	95.8
学力調査等事業費	4,247,000	3,341,368	78.7
言語障がい児巡回指導事業費	144,000	77,239	53.6

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
図書教育推進事業費	4,599,000	4,359,562	94.8
児童生徒学校適応支援事業費	5,598,000	3,153,681	56.3
特別支援教育指導補助員配置事業費	29,702,000	28,328,110	95.4
緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	15,761,000	14,561,391	92.4
いわての復興教育学校支援事業費	402,000	264,130	65.7
陸前高田市・名古屋市中学生交流事業費	2,410,000	2,410,000	100.0
児童生徒遠距離通学事業費	134,475,000	131,269,420	97.6
体育活動バス運行事業費	12,399,000	9,018,596	72.7
教育研究大会開催事業費	160,000	6,696	4.2
高等学校教育振興奨励事業費	4,000,000	4,000,000	100.0
教育情報ネットワーク推進事業費	43,691,000	43,581,564	99.7
市立小中学校復興基金事業費	28,783,000	20,707,377	71.9
子どもの学び基金支援金給付事業費	8,838,000	5,870,223	66.4
奨学資金貸付事業費	3,075,000	52,655	1.7
教職員及び児童検診実施事業費	7,935,000	5,994,924	75.6
小学校維持管理事業費	55,396,516	30,486,591	55.0
学校プール及び遊泳場水質検査事業費	345,960	89,208	25.8
教師用教科書、指導書等購入事業費（小）	2,361,000	958,208	40.6
災害共済給付及び賠償補償事業費（小）	930,000	885,366	95.2
義務教育教材整備事業費（小）	1,897,000	1,141,185	60.2
理科教育設備整備事業費（小）	1,924,000	1,814,376	94.3
児童就学援助事業費	26,488,000	18,579,410	70.1
体育文化活動振興事業費（小）	38,000	37,500	98.7
情報教育推進事業費（小）	16,408,000	16,051,338	97.8
総合的な学習の時間推進事業費（小）	170,000	145,346	85.5
小学校改修事業費	116,243,000	6,048,000	5.2
小学校運動場整備事業費	5,011,000	4,517,921	90.2
教職員及び生徒検診実施事業費	3,714,000	2,343,242	63.1
中学校維持管理事業費	36,353,744	23,040,650	63.4
教師用教科書、指導書等購入事業費（中）	442,000	12,906	2.9
災害共済給付及び賠償補償事業費（中）	662,000	635,715	96.0
義務教育教材整備事業費（中）	528,000	0	0.0
理科教育設備整備事業費（中）	600,000	568,118	94.7
生徒就学援助事業費	39,783,000	26,189,466	65.8
体育文化活動振興事業費（中）	394,500	360,463	91.4
情報教育推進事業費（中）	10,685,500	10,655,946	99.7
総合的な学習の時間推進事業費（中）	137,000	0	0.0
中学校改修事業費	11,300,000	0	0.0
中学校運動場整備事業費	28,977,000	3,793,299	13.1
小中学校児童生徒保健管理事業費	2,734,000	1,279,279	46.8
就学指導事業費	94,000	64,550	68.7
合計	709,612,220	449,949,101	63.4

(注1) 事務事業名の(小)は小学校費、(中)は中学校費である。

(予算執行管理の徹底)

今後の予算執行も多い状況にあることから、予算管理を徹底し、学校側とも連携を図りながら着実な予算の執行に努められたい。

また、事務処理においては、課全体でカバーし合いながら、適正で確実な事務処理の遂行に心掛けられたい。

教育委員会教育施設整備室

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 1,094,407,000 円、収入済額合計は 1,094,407,000 円で収入率は 100.0% となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
災害復旧費国庫負担金	教育施設災害復旧費負担金	(17,179,000) 506,212,000	(0) 0	(0) 0	(-) -
教育費国庫補助金	社会教育費補助金	(505,258,000) 1,409,418,000	(249,413,000) 249,413,000	(249,413,000) 249,413,000	(100.0) 100.0
東日本大震災復興交付金基金繰入金	東日本大震災復興交付金基金繰入金	(297,736,000) 1,581,399,000	(293,489,000) 844,994,000	(293,489,000) 844,994,000	(100.0) 100.0
雑入	雑入	(102,316,000) 102,316,000	(0) 0	(0) 0	(-) -
合 計		(922,489,000) 3,599,345,000	(542,902,000) 1,094,407,000	(542,902,000) 1,094,407,000	(100.0) 100.0

(注 1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市立気仙小学校新築工事監理業務委託	円 15,557,000	円 6,914,000	綾井・土屋・I E E 設計共同体

(注 1) 監査対象 4 件のうち、契約金額が 1,000 万円以上のものから抽出。

(注 2) 上記記載の契約金額は現年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 34,992,000 円で平成 29 年度から平成 30 年度までの債務負担行為である。

工事請負契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
陸前高田市立気仙小学校新築工事	円 893,609,000	H29.7.24 ～H30.11.30	(株)佐武建設 (指名競争入札)
(仮称) 総合交流センター新築工事	2,836,099,400	H28.3.16 ～H30.2.28	佐武・菱和特定共同企業体 (指名競争入札)

(注 1) 陸前高田市立気仙小学校新築工事の契約金額は、現年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 1,962,252,000 円で平成 29 年度から平成 30 年度までの債務負担行為である。

(注 2) (仮称) 総合交流センター新築工事の契約金額は、現年度分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 5,658,395,400 円で平成 28 年度から平成 29 年度までの債務負担行為である。

(3) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 6,608,144,000 円、支出負担行為額合計は 5,367,469,000 円で執行率は 81.2%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
教育施設整備総務事務費	805,000	529,740	65.8
小学校統合事業費	(5,660,000)	(5,576,013)	(98.5)
	305,497,000	234,915,236	76.9
小学校移転事業費	(102,316,000)	(26,994,600)	(26.4)
	111,316,000	26,994,600	24.3
博物館新築事業費	10,198,000	0	0.0
保健体育施設建設事業費	(391,320,000)	(391,319,539)	(100.0)
	1,787,174,000	1,767,120,554	98.9
小学校施設災害復旧事業費	(25,769,000)	(25,427,547)	(98.7)
	972,451,000	729,214,324	75.0
社会教育施設災害復旧事業費	(1,130,667,000)	(1,113,496,061)	(98.5)
	3,420,703,000	2,608,694,546	76.3
合 計	(1,655,732,000) 6,608,144,000	(1,562,813,760) 5,367,469,000	(94.4) 81.2

(注 1) () 内は繰越額で、内数である。

<繰越事業>

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市立気仙小学校新築実施設計 業務委託	円 (31,003,560) 51,955,560	円 (31,003,560) 51,955,560	綾井・土屋・I E E 設計共同体
陸前高田市立高田小学校新築設計業務 委託	26,994,600	10,797,000	㈱久慈設計
(仮称) 市民文化会館新築設計業務委託	88,560,000	34,560,000	N T T ファシリティーズ/関・ 空間設計共同体

(注 1) 陸前高田市立気仙小学校新築実施設計業務委託の契約金額の上段は繰越明許費の支出負担行為額、下段は契約総額である。

工事請負契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
陸前高田市立図書館外構工事	円 34,560,000	H29. 4. 19 ～H29. 7. 14	㈱長谷川建設 (指名競争入札)
(仮称) 総合交流センター新築工事	813,216,000	H28. 3. 16 ～H30. 2. 28	佐武・菱和特定共同企業体 (指名競争入札)

(注 1) (仮称) 総合交流センター新築工事の契約金額は繰越明許分の支出負担行為額である。なお、契約総額は 5,658,395,400 円で平成 28 年度から平成 29 年度までの債務負担行為である。

(教育施設整備の推進)

各教育施設の整備事業においては、(仮称)総合交流センターの完成の目途が立ったところであるが、今後も引き続き気仙小学校、高田小学校、(仮称)市民文化会館及び博物館と併行する形で順次整備が図られることになり、全体的なスケジュール管理が重要となってくる。他の復興関連事業との関わりも多く綿密な日程調整が必要になるものと想定されることから、関係機関及び関係各課等との十分な協議連携のもと、事業推進が図られるよう鋭意取り組まれない。

博物館

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計及び収入済額合計はともに 0 円であった。収入が見込めるものは早急に調定票を起票し、収入の確保に努められたい。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)
教育費県補助金	教育総務費補助金	393,241,000	0	0	—
合 計		393,241,000	0	0	—

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、賃借料の契約状況は次のとおりである。
 契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市立博物館所蔵被災紙製資料安定化処理及び修理業務委託	円 56,207,595	円 30,530,772	(公財)岩手県文化振興事業団
被災民俗文化財実測修理業務委託	5,578,669	2,789,334	(特非)文化財保存支援機構
被災美術資料安定化処理及び修理業務委託	37,427,184	18,713,592	(特非)文化財保存支援機構
被災絵図資料修理業務委託	13,374,359	6,687,180	(特非)文化財保存支援機構
被災地籍図安定化処理及び修理業務委託	16,351,529	8,175,764	(特非)文化財保存支援機構

(注1) 監査対象 21 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

賃借契約

(平成 29 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
博物館用蛍光エックス線分析装置賃貸借	円 2,222,640	円 0	富士通リース(株)東北支店

(注1) 監査対象 5 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計 412,148,000 円、支出負担行為額合計は 358,718,817 円で執行率は 87.0%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 29 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)
博物館管理運営事業費	18,626,000	16,722,337	89.8
博物館教育普及事業費	213,000	44,712	21.0
民俗資料整理事業費	68,000	45,360	66.7
市立博物館被災資料修復・保管事業費	393,241,000	341,906,408	86.9
合 計	412,148,000	358,718,817	87.0

(所蔵品修復の推進)

46 万点にも及ぶ被災所蔵品にあつては、修復方法等が確立していないものもあり、手法を探りながらの作業となることから、今後も修復にはかなりの時間を要することが想定される。被災ミュージアム再興事業補助金の交付を受けられる期限内に、できるだけ多くの所蔵品が修復可能となるよう関係機関等と協議連携を図りながら、修復事業を推進されたい。